

証券コード 4531
平成29年6月5日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号
有機合成薬品工業株式会社
代表取締役 伊藤和夫
社長執行役員

第97回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第97回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

【書面（議決権行使書）により議決権を行使される場合】

後記株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月22日（木曜日）午後5時35分までに到着するよう折り返しご送付ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月23日（金曜日）午前10時30分
受付開始時刻は、午前9時30分を予定しております。
開会間際は会場受付が大変混雑いたしますので、お早目のご来場をお願い申し上げます。
2. 場 所 東京都千代田区九段北四丁目2番25号
アルカディア市ヶ谷(私学会館) 6階 「霧島」の間

3. 株主総会の目的事項

報告事項 第97期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

- ◎お知らせ
1. 代理人によるご出席の場合は、代理権を証明する書面を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、代理人の資格は、定款の定めにより本株主総会において議決権を有する他の株主1名に限らせていただきます。
 2. 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.yuki-gosei.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
また、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類に修正が生じた場合も同様に、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.yuki-gosei.co.jp/>)に掲載させていただきます。

以 上

-
- ◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

(a) 事業の状況

当期におけるわが国経済は、英国のEU離脱選択や米国での新政権誕生等の大きな変化が生じた中で、為替相場や株式市場も不安定な状況となったものの、雇用や所得環境は改善傾向が続き、期後半には輸出の持ち直しや在庫調整の進展も見られ、比較的緩やかな回復基調で推移しました。

化学工業におきましては、需給状況は比較的堅調で緩やかに推移したものの、原油相場や為替の動向による石油化学品原料価格や輸出版売価格の変動等の影響から、企業収益に対しては予断を許さない状況が続きました。

このような状況下、当社は当期を起点とする新たな3ヵ年の中期経営計画を策定し、『「世界で存在感のあるファインケミカル創造企業」を目指す～「未来志向のものづくり」に挑戦～』を基本方針に掲げ、重点施策及び各種経営課題への取り組みを行っているところであります。

当期の業績状況といたしましては、売上高は前期比1.7%減の10,396百万円となり、売上高の減少に伴い、営業利益は前期比0.8%減の454百万円、経常利益は前期比11.5%減の411百万円、当期純利益は前期比1.3%増の355百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次の通りであります。

(金額単位：百万円、構成比：%)

区分	平成28年3月期通期				平成29年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比	国内	輸出	合計	構成比
アミノ酸関係	1,212	3,148	4,361	41.3	1,221	2,405	3,627	34.9
化成品関係	2,456	847	3,304	31.2	2,681	471	3,153	30.3
医薬品関係	2,072	838	2,910	27.5	2,289	1,326	3,615	34.8
合計	5,741	4,834	10,576	100.0	6,192	4,203	10,396	100.0
構成比	54.3	45.7	100.0		59.6	40.4	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【アミノ酸関係】

アミノ酸及びビタミン原料の輸出が減少したうえ、期前半の円高基調の影響を受けたこと等により、売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

【化成品関係】

特殊触媒の国内販売が好調だったものの、船底塗料用原料や農薬中間体の販売が需要低迷により減少したため、売上高は前期に比べ若干減少しました。

【医薬品関係】

既存医薬品の一部で販売が減少したものの、新薬の原薬及び中間体の販売が順調に拡大した結果、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

(b) 設備投資の状況

当期中の設備投資総額は1,893百万円であり、その主なものは次の通りであります。

常磐工場 医薬品製造設備新設

(c) 資金調達の状況

当期の所要資金は、自己資金を充当するとともに取引先金融機関から借入金(短期及び長期借入金)を調達いたしました。

(2) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、中国等新興国経済の成長力低下等による世界経済の下振れ懸念、原油相場や為替の変動による企業収益への影響、加えて特定地域をめぐる地政学リスクに対する警戒感の増加等から、当社を取り巻く事業環境は依然予断を許さない状況が続くものとみております。

このような情勢の中、当社は平成29年3月期を起点とする3カ年の「中期経営計画」(平成28年度から平成30年度)を策定しており、新たな目標達成のための経営課題に取り組み、より一層の収益力向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産及び損益の状況の推移

期 別 区 分	第94期 (平成25年度)	第95期 (平成26年度)	第96期 (平成27年度)	第97期(当期) (平成28年度)
売上高 (百万円)	9,422	10,005	10,576	10,396
経常利益 (百万円)	289	258	465	411
当期純利益 (百万円)	53	330	350	355
1株当たり当期純利益 (円)	2.45	15.12	16.07	16.28
純資産額 (百万円)	9,994	10,393	10,557	10,916
1株当たり純資産額 (円)	457.68	476.08	483.66	500.09
総資産額 (百万円)	17,641	17,530	17,846	19,474

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(5) 主な事業内容

当社はファインケミカル事業として、有機合成製品、一般化学製品、医薬品、食品添加物、工業薬品等を製造、販売いたしております。

(6) 事業所

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区
大阪営業所	大阪府中央区
東京研究所	東京都板橋区
常 磐 工 場	福島県いわき市

(7) 使用人の状況

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
294名	5名増	41.2歳	14.7年

(注) 従業員数には、当社の嘱託社員(5名)を含んでおりません。

従業員数には、子会社の嘱託社員を含んでおりません。なお、その状況は次の通りであります。

当期末従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
43名	2名減	55.3歳	2.1年

(8) 主な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,783
株式会社常陽銀行	1,202
三菱UFJ信託銀行株式会社	600
株式会社みずほ銀行	270

(9) その他現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 60,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 21,828,296株
(自己株式145,704株を除く) |
| (3) 1単元の株式の数 | 100株 |
| (4) 株主数 | 3,756名 |
| (5) 上位10名の株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
ニ プ ロ 株 式 会 社	4,395	20.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,127	5.17
ゼ リ ア 新 薬 工 業 株 式 会 社	916	4.20
住 友 化 学 株 式 会 社	895	4.10
株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行	816	3.74
三 菱 UFJ 信 託 銀 行 株 式 会 社	795	3.64
大 日 本 住 友 製 薬 株 式 会 社	641	2.94
株 式 会 社 常 陽 銀 行	614	2.81
住 友 商 事 ケ ミ カ ル 株 式 会 社	535	2.45
あ す か 製 薬 株 式 会 社	366	1.68

(注) 1. 持株比率は自己株式(145,704株)を控除して計算しております。

2. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、名寄せを行った持株数により記載しております。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（平成29年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員	伊 藤 和 夫	経営企画部門統括 兼 研究開発部門統括
代 表 取 締 役 専 務 執 行 役 員	山 戸 康 彦	営業部門統括 兼 経営企画部門副統括
取 締 役 常 務 執 行 役 員	宮 田 宣 嘉	生産部門統括 兼 常磐工場長
取 締 役 執 行 役 員	松 井 勝	管理部門統括 兼 総務人事部長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	笥 重 伸	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	山 田 啓 介	公認会計士・税理士 ピリングシステム(株)社外監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	小 林 孝 一	弁護士 関東学院大学法学部教授

- (注) 1. 取締役山田 啓介氏及び小林 孝一氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。
2. 取締役山田 啓介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、笥 重伸氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 取締役山田 啓介氏及び小林 孝一氏は、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として独立役員届出書を提出しております。

(2) 当事業年度中の取締役及び監査役の異動

(a) 就任

平成28年6月24日開催の第96回定時株主総会において、松井 勝氏は取締役に、小林 孝一氏は取締役(監査等委員)に選任され、就任いたしました。

(b) 退任

平成28年6月24日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって、取締役坂上 祐一氏並びに監査役濱 邦久氏、石原 尚文氏は退任いたしました。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は監査等委員である各取締役(菅 重伸氏、山田 啓介氏、小林 孝一氏)との間で、会社法第423条第1項に定める当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

	人 数	報 酬 等 の 総 額
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	6名 (1)	51百万円 (2)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3 (2)	18 (9)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	5 (3)
合 計	10	75

(注) 1. 上記には、平成28年6月24日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでおります。

なお、人数の合計欄には、実人数を記載しております。

2. 上記のうち、社外役員(社外取締役、社外取締役(監査等委員)及び社外監査役)に対する報酬等の総額は4名14百万円であります。

(5) 社外役員に関する事項

(a) 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役(監査等委員)山田 啓介氏は、ビリングシステム(株)社外監査役を兼任しておりますが、当社と当該法人の間には重要な関係はありません。

(b) 特定関係事業者等との関係

該当事項はありません。

(c) 当事業年度における主な活動状況

社外取締役(監査等委員)山田 啓介氏は、当事業年度開催の取締役会15回のうち15回(100%)、監査等委員会11回のうち11回(100%)に出席し、公認会計士としての専門的見地から、議案の審議等において必要に応じ発言を行っています。

社外取締役(監査等委員)小林 孝一氏は、就任後における当事業年度開催の取締役会13回のうち13回(100%)、監査等委員会11回のうち11回(100%)に出席し、弁護士として法律に関する専門的な知識と経験から、議案の審議等において必要に応じ発言を行っています。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

監査法人 保森会計事務所

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(a) 当事業年度に係る報酬等の額 26百万円

(b) 当社が会計監査人に支払うべき金銭

その他の財産上の利益の合計額 26百万円

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積りの相当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と、金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額とを区別しておりませんので、上記金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意により監査等委員会が会計監査人を解任いたします。また、会計監査人がその職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査等委員会の決議に基づき、解任又は不再任に関する議案を株主総会に上程する方針です。

6. 会社の体制及び方針

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概況

<内部統制システムの整備に関する基本方針>

当社は、経営の健全性、効率性、透明性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの負託に応え、企業価値を高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。このような基本的考え方にに基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定しており、その後、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、平成28年7月15日開催の取締役会において以下の通り内容の改定を行っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、企業の存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び職員が公正で高い倫理観に基づき、法令を遵守するとともに反社会的勢力に毅然とした態度で臨む等社会的良識を堅持し、企業理念、経営理念及び社内規程に従い誠実に行動することを通じ、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。
- (2) リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を中心とするコンプライアンス推進体制のもと、「YGGKグループ コンプライアンスマニュアル」の改正、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のための「内部通報制度」の充実、コンプライアンス啓蒙教育の実施等の取り組みを通じ、一層公正で透明性の高い企業風土の確立を目指す。
- (3) 監査室による各部署及び子会社に対する内部監査を通じて、当社における諸活動及び管理の状況について、法令、定款及び内部統制並びにコンプライアンス上の立場から、適正・妥当かつ合理的に実施されているかを調査・検証し、その結果を社長及び監査等委員会等に報告する。
- (4) 当社は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を確保し、2名以上を独立役員としてその氏名を届け出るとともに開示を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定や各取締役の職務の執行に係る情報については、議事録や稟議書等の文書により適正に記録し、法令や文書取扱規程をはじめとする社内規程に則り、適切に保存・管理を行う。
- (2) 当社は、電子情報システムが企業活動を行う上で基幹的機能を果たすとの認識のもと、経営戦略の観点から電子情報システムを活用した情報の連絡・保存・管理等を推進し、経営の迅速化及び効率化等を図る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、事業活動を遂行する上で想定される様々な損失の危険について、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により損失の危険の極小化を図る。
- (2) リスク管理基本規程を整備し、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会の下に災害・事故・品質問題等の各リスクについてワーキンググループを設置し、マニュアルの作成・配布及び研修・訓練の実施等を行う。
- (3) 経営又は事業活動に重大な影響を与えると判断される突発的なリスク発生時には、取締役社長が最高責任者として緊急対策本部を召集し、速やかに問題の解決にあたる。
- (4) 大規模災害等会社に著しい損害を及ぼす事態が発生した場合に備え、企業としての社会的責任を遂行するために、優先的に継続又は復旧する重要業務を特定するとともに、事業中断を最小限にとどめるべく復旧までの時間を短縮するための事業継続計画（BCP）を定め、有事への対応を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は会社の将来ビジョンと目標を明確にするため、中期経営計画及び単年度の経営計画を策定している。経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図る。
- (2) 毎月、定例取締役会及び経営会議を開催することにより意思決定システムの透明性を高めるとともに、経営効率の向上と意思決定の迅速化を図る。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制システムの推進体制を企業集団で共有するとともに、子会社の重要な組織・経理・業務等に関しては、それ等の適正性を確保するため関係会社管理規程に則り、関係会社担当部署を窓口として、適切な経営管理を行う。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査等委員会は、必要があるときは監査等委員以外の取締役に対し、監査等委員会の職務を補助する使用人の設置を求めることができる。また、当該使用人の任命・異動等の決定には、その独立性を確保するため、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。
- (2) 当該使用人に対する指揮命令権は、監査等委員会に属する。

7. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査等委員会に報告をするための体制、その他監査等委員会への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 取締役は、重大な法令違反その他法令及び社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査等委員会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。
- (2) 監査等委員は、取締役会、経営会議その他の重要会議に出席し、監査等委員以外の取締役等から重要な書類の提示を受け、また、必要な事項については調査・説明を求める。
- (3) 当社及び子会社の内部監査実施部署である監査室は、その内部監査の状況等を定期的に監査等委員会へ報告する。
- (4) 当社は、内部通報規程を整備し、当社及び子会社のすべての役員及び従業員に対し、内部通報制度の周知徹底を図る。内部通報の状況等については、内部通報制度の担当部署より定期的に監査等委員会へ報告される。
- (5) 当社は、内部通報制度を通じた通報を含めて監査等委員会に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として、解雇その他の不利な取扱いを行わない。

8. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員から、その職務の執行について生ずる費用等の請求があった場合には、当該費用等が監査等委員会の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、これに応じるものとする。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行するために、会計監査人及び監査室と密接な連携を保ち、定期的な情報交換を行う。
- (2) 重要な決裁書類は、監査等委員の閲覧に供する。また、監査等委員は経理システム等の社内情報システムの情報を閲覧することができる。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 当社は、透明で公正な経営姿勢を貫き、信頼性のある財務報告を作成するために、関連規程の整備等社内体制の充実を図る。
- (2) 各部門の担当取締役及び従業員は、内部統制が有効に機能する体制を構築及び運用し、適正な会計処理に基づいた財務報告を行う。
- (3) 体制のあり方は、関連法令の改定等に対応し、柔軟に見直すとともに、今後、導入が予定されている国際財務報告基準の準備に着手する等、定期的かつ継続的にその有効性を評価する。
- (4) 当社は「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価及び公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者（代表取締役社長）の責任の下、「内部統制報告書」を作成する。

＜内部統制システムの運用状況の概要＞

当社は、上記の内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における運用状況の概要については、以下の通りであります。

1. 取締役の職務の執行について

取締役会は、業務執行取締役4名並びに社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成され、加えて執行役員3名も出席して原則月1回定時に開催する他、必要に応じて臨時に開催し、当事業年度においては全15回開催しております。業務執行に係る重要事項については、取締役会の開催に先立ち、取締役、執行役員及び各部署長で構成される経営会議において議論を行い、取締役会に対し当該事項を議案として上程しております。また、取締役会では定期的に各業務執行取締役が担当する業務執行状況の報告も行っており、意思決定機能のみならず監督機能の実効性確保にも努めております。

2. コンプライアンスに対する取組みについて

リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を3ヵ月毎に1回定期的に開催し、全社に跨る形で、コンプライアンス案件についての洗い出しと進捗管理を行い、課題の把握やその対応状況等について情報共有を図っております。また、全社員に配付している「YGGグループ コンプライアンスマニュアル」や他研修用資料を用い、各部署長がコンプライアンス推進責任者となり、職場単位（係・課・部）毎に年2回のコンプライアンス啓蒙教育を実施しております。

3. リスク管理体制について

「リスク管理基本規程」・「危機管理基本規程」等、各種リスクに関する規程類を定め、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会及び取締役会において、重大なリスクの評価・対応等の議論を行っており、また、社内全部署を対象にした監査室による内部監査も実施しております。加えて、大規模災害等に備えた事業継続計画（BCP）の一部見直し、各種対応マニュアルや緊急連絡網の適宜更新を行い、併せて、安否確認システムを用いた全社員対象の安否確認訓練も定期的を実施しております。

4. 内部監査の実施について

監査室は、内部監査基本計画及び実施計画に基づき、各部署及び子会社に対する個別及び業務プロセス監査を実施しており、その内部監査の状況等を定期的に社長及び監査等委員会等へ報告しております。

5. 監査等委員である取締役の職務の執行について

監査等委員会は、常勤監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員2名で構成され、当事業年度においては全11回開催し、幅広い協議を重ね、経営に対しても適宜助言や提言を行っております。また、取締役会の他、経営会議その他の重要な会議への出席を通じて、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を確認していることに加え、監査等委員会は代表取締役社長執行役員と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行っており、会計監査人、監査室とも定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行い、連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念及び経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかし、株式の買付行為の中には、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する事例も存在しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営を行うとするもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大量買付者側から買付条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等に係る一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断を行えるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として掲げるとともに、不適切な企業買収行為を防止する仕組みとして「大量買付のルール」を定めております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,849,543	流動負債	5,070,162
現金及び預金	1,419,984	支払手形	101,664
受取手形	151,871	電子記録債権	167,836
売掛金	3,278,230	短期借入金	1,191,703
製品	2,567,900	1年内返済予定の長期借入金	1,700,000
仕掛品	408,730	未払法人税等	614,750
原材料	408,730	リース債権	36,143
貯蔵品	828,174	未払費用	25,536
前払費用	61,355	未払金	208,109
繰延税金資産	29,854	賞与引当金	55,880
その他の資産	89,851	設備関係支払手形	9,929
貸倒引当金	13,890	設備関係電子記録債権	181,118
	△300	設備関係未払金	141,052
固定資産	10,625,429	設備関係の	398,031
有形固定資産	8,291,254	その他の	210,489
建物	1,405,599	固定負債	3,488,686
構築物	414,251	長期借入金	1,743,750
機械及び装置	1,577,026	リース債権	274,519
車両運搬具	1,117	再評価に係る繰延税金負債	600,638
工具、器具及び備品	264,855	退職給付引当金	855,635
土地	3,110,242	負債除く	14,142
リース資産	300,055	負債合計	8,558,849
建設仮勘定	1,218,106	(純資産の部)	
無形固定資産	112,607	株主資本	10,028,074
借地権	21,920	資本	3,471,000
ソフトウェア	86,699	資本剰余金	3,250,140
その他	3,986	資本準備金	3,250,140
投資その他の資産	2,221,568	利益剰余金	3,353,682
投資有価証券	2,034,884	利益準備金	322,000
関係会社株式	101,306	その他利益剰余金	3,031,682
従業員に対する長期貸付金	21,307	圧縮記帳積立金	44,617
繰延税金資産	41,316	別途積立金	1,822,000
その他の	22,752	繰越利益剰余金	1,165,064
資産合計	19,474,973	自己株式	△46,748
		評価・換算差額等	888,050
		その他有価証券評価差額金	719,876
		土地再評価差額金	168,173
		純資産合計	10,916,124
		負債純資産合計	19,474,973

損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	10,396,051
売上原価	8,123,945
売上総利益	2,272,105
販売費及び一般管理費	1,817,454
営業利益	454,650
営業外収益	
受取利息	544
受取配当金	34,727
雑収入	30,493
合計	65,765
営業外費用	
支払利息	42,711
支払手数料	50,446
雑損失	15,422
合計	108,580
経常利益	411,836
特別利益	
投資有価証券売却益	29,133
特別損失	
固定資産除却損	33,582
固定資産売却損	7,245
合計	40,827
税引前当期純利益	400,142
法人税、住民税及び事業税	28,200
法人税等調整額	44,834
当期純利益	355,307

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140	322,000	44,617	1,822,000	1,023,183	3,211,800
当 期 変 動 額									
自己株式の取得									
剰余金の配当								△130,971	△130,971
土地再評価差額金の取崩し								△82,440	△82,440
自己株式の処分			△13	△13					
利益剰余金から資本剰余金への振替			13	13				△13	△13
当 期 純 利 益								355,307	355,307
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	—	141,881	141,881
当 期 末 残 高	3,471,000	3,250,140	—	3,250,140	322,000	44,617	1,822,000	1,165,064	3,353,682

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差 額	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△46,671	9,886,270	585,751	△10	85,733	671,474	10,557,744
当 期 変 動 額							
自己株式の取得	△119	△119					△119
剰余金の配当		△130,971					△130,971
土地再評価差額金の取崩し		△82,440					△82,440
自己株式の処分	42	29					29
利益剰余金から資本剰余金への振替			—				—
当 期 純 利 益		355,307					355,307
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			134,124	10	82,440	216,575	216,575
当 期 変 動 額 合 計	△77	141,803	134,124	10	82,440	216,575	358,379
当 期 末 残 高	△46,748	10,028,074	719,876	—	168,173	888,050	10,916,124

会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

有機合成薬品工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 小山 貴久 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有機合成薬品工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針等に従い、会社の内部監査部門である監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役と情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」（会社法施行規則第118条第3号イ）については、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている「会社の支配に関する基本方針」は相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人保森会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月15日

有機合成薬品工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 筒 重 伸 ㊟

監査等委員 山 田 啓 介 ㊟

監査等委員 小 林 孝 一 ㊟

(注) 監査等委員 山田啓介及び小林孝一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、経営基盤の強化に向けて内部留保の確保に努めつつ、事業環境や経営成績を勘案し、安定的に株主の皆様への利益還元を行うことを配当の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき慎重に検討しました結果、当期の業績や今後の経営環境等を総合的に勘案し、以下の通りといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は130,969,776円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年6月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）4名は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

当社は、監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、指名・報酬の決定の独立性と客観性を確保し、その決定を通じた取締役会の監督機能を強化するため、取締役会の下に任意の諮問機関として、委員長及び過半数が社外取締役に構成される「指名諮問委員会」及び「報酬諮問委員会」を設置し、本議案はその「指名諮問委員会」から答申されたものであります。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされ、相当であると判断されました。取締役候補者は、次の通りであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴, 当社における地位, 担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式 数
1	まつ い まさる 松井 勝 (昭和31年11月26日生)	昭和55年4月 当社入社 平成23年4月 化成品本部長 平成24年1月 総務人事部長 平成27年6月 執行役員 総務人事部長 平成28年6月 取締役執行役員 管理部門統括 兼 総務人事部長 平成29年6月 取締役執行役員 管理部門統括(現任)	4,700株
	<p>【候補者とした理由】</p> <p>入社以来、研究開発部門、営業部門及び管理部門での業務経験が豊富で、デュッセルドルフ事務所の初代所長として同事務所の立ち上げ・運営にもあたり、バランスの取れた実務経験と実績を持っている上、営業部門での経験を通じ、業界全体を広く俯瞰できる見識を有しています。平成28年からは取締役として当社の経営を担っており、引き続き経営に関わる重要事項の意思決定機能並びに業務執行の監督機能について、一層の強化・貢献が期待できるため、取締役候補者としてしました。</p>		
2	やま と やす ひこ 山 戸 康 彦 (昭和32年9月22日生)	昭和55年4月 (株)三菱銀行入行 平成17年6月 (株)東京三菱銀行 小岩支社長 平成19年5月 (株)三菱東京UFJ銀行 東京公務部長 平成21年11月 当社経理財務部 部長 平成22年4月 経理財務部長 平成22年6月 取締役 経理財務部長 平成23年6月 取締役 管理部門統括 平成24年6月 取締役 管理部門統括 兼 経営管理部門副統括 平成27年6月 取締役常務執行役員 管理部門統括 兼 経営管理部門副統括 平成28年6月 代表取締役専務執行役員 営業部門統括 兼 経営企画部門副統括(現任)	10,900株
	<p>【候補者とした理由】</p> <p>前職の(株)三菱東京UFJ銀行における豊富な業務経験と専門知識を有し、当社の持続的発展と企業価値向上に貢献する資質を備え、平成22年からは取締役として、また平成28年からは代表取締役として当社の経営を担っており、引き続き経営に関わる重要事項の意思決定機能並びに業務執行の監督機能について、一層の強化・貢献が期待できるため、取締役候補者としてしました。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴, 当社における地位, 担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式 数
3	みや た のぶ よし 宮田 宣嘉 (昭和32年4月5日生)	昭和57年4月 住友化学工業(株) (現 住友化学(株)) 入社 平成17年7月 大日本住友製薬(株)大分工場製造部長 平成18年12月 同社大分工場長 平成23年6月 同社プロセス化学研究所長 平成25年4月 当社常磐工場長 平成26年6月 取締役 生産部門統括 兼 常磐工場長 平成27年6月 取締役執行役員 生産部門統括 兼 常磐工場長 平成28年6月 取締役常務執行役員 生産部門統括 兼 常磐工場長(現任)	4,300株
	<p>【候補者とした理由】</p> <p>前職の住友化学(株)での業務経験並びに大日本住友製薬(株)における工場長・プロセス化学研究所長を歴任した豊富な経験を元に、当社の持続的発展と企業価値向上に貢献する資質を備え、平成26年からは取締役として当社の経営を担っており、引き続き経営に関わる重要事項の意思決定機能並びに業務執行の監督機能について、一層の強化・貢献が期待できるため、取締役候補者としてしました。</p>		
4	まつ もと せい いち ろう 松本 清一郎 (昭和41年1月24日生)	平成3年8月 当社入社 平成23年10月 医薬品本部長 平成24年1月 化成品本部長 兼 医薬品本部長 平成25年11月 医薬品本部長 平成27年6月 執行役員 医薬品本部長(現任)	8,000株
	<p>【候補者とした理由】</p> <p>入社以来、研究開発部門及び営業部門での業務経験が豊富で、特に医薬品関係の開発営業に長く従事し、多くの経験、知識及び実績があり、医薬品業界に広く人脈を持っています。引き続き当社の発展に寄与できる人材である上、経営に関わる重要事項の意思決定並びに業務執行の監督機能について、一層の強化・貢献が期待できるため、今回新たに取締役候補者としてしました。</p>		

注) 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。また、本決議の効力は次期定時株主総会開始の時までといたします。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
くぼた やす ふみ 久保田 康史 (昭和21年2月5日生)	昭和45年4月 弁護士登録 昭和45年4月 明舟法律事務所入所 昭和55年4月 霞ヶ関総合法律事務所パートナー (現任) 平成25年3月 ロイヤルホールディングス(株)社外監査役 平成28年3月 ロイヤルホールディングス(株)社外取締役(監査等委員) (現任) 平成28年6月 (株)サニックス社外取締役 (現任)	一株

- 注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 久保田 康史氏は、補欠の社外取締役候補者であります。なお、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、同氏が社外取締役に就任された場合には、独立役員として届け出る予定であります。
3. 久保田 康史氏を補欠の社外取締役候補者とした理由は、弁護士としての高度な専門的知識を当社の監査等に反映していただくことを期待するためであります。
なお、同氏はこれまで社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験は有しておりませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
4. 久保田 康史氏が取締役に就任した場合には、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の定める額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図

東京都千代田区九段北四丁目2番25号

アルカディア市ヶ谷（私学会館）

6階「霧島」の間

電話 03(3261)9921(代表)



交通機関：地下鉄有楽町線・南北線 市ヶ谷駅A1-1出口より徒歩約2分

地下鉄新宿線 市ヶ谷駅A1-1又はA4出口より徒歩約2分

JR中央線(各駅停車) 市ヶ谷駅より徒歩約2分